

議案第10号

令和8年度銚子市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	27,300人
(2) 年間総処理水量	3,700,000立方メートル
(3) 1日平均処理水量	10,137立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
下水道管路整備事業	50,801千円
処理場整備事業	1,066,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,560,000千円	
第1項 営業収益	609,791千円	
第2項 営業外収益	950,209千円	
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,545,000千円	
第1項 営業費用	1,444,908千円	
第2項 営業外費用	97,992千円	
第3項 特別損失	100千円	
第4項 予備費	2,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額612,051千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,886千円、減債積立金41,290千円、過年度分損益勘定留保資金112,777千円及び当年度分損益勘定留保資金408,098千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,398,949千円
第1項 企業債	745,500千円
第2項 他会計出資金	85,049千円
第3項 国庫補助金	568,300千円
第4項 負担金等	100千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,011,000千円
第1項 建設改良費	1,117,201千円
第2項 企業債償還金	791,799千円
第3項 他会計借入金償還金	102,000千円

（継続費）

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（単位 千円）

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	芦崎終末処理場改築更新工事（監視制御設備）	1,650,000	令和8年度	100,000
				令和9年度	550,000
				令和10年度	1,000,000

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	745,500	普通貸借 又は 証券発行	年利 5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えをすることができ

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 68,104千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、

530,639千円である。

令和8年2月25日提出

銚子市長 越川 信一

令和8年度銚子市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		1,560,000	
	1	営業収益	609,791	
		1	下水道使用料	公共下水道使用料 住宅団地下水道使用料
		2	他会計負担金	一般会計負担金
		3	その他営業収益	指定工事店登録手数料
	2	営業外収益	950,209	
		1	受取利息	預金利息
		2	他会計補助金	一般会計補助金
		3	長期前受金戻入	長期前受金収益化額
		4	雑収益	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		1,545,000	
	1	営業費用	1,444,908	
		1	管渠費	施設維持管理費
		2	ポンプ場費	施設維持管理費
		3	処理場費	施設維持管理費
		4	住宅団地下水道費	施設維持管理費
		5	総係費	一般管理費
		6	減価償却費	固定資産減価償却費
		7	資産減耗費	固定資産除却費等
	2	営業外費用	97,992	
		1	支払利息	企業債等利息
		2	消費税及び地方消費税	
	3	特別損失	100	
		1	過年度損益損 修正	
	4	予備費	2,000	
		1	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,398,949	
	1 企 業 債		745,500	
		1 企 業 債	745,500	下水道事業債等
	2 他 会 計 出 資 金		85,049	
		1 他 会 計 出 資 金	85,049	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金		568,300	
		1 国 庫 補 助 金	568,300	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金 等		100	
		1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,011,000	
	1 建 設 改 良 費		1,117,201	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	50,801	下水道管路実施設計等
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	1,066,400	芦崎終末処理場改築更新等
	2 企 業 債 償 還 金		791,799	
		1 企 業 債 償 還 金	791,799	元金償還金
	3 他 会 計 借 入 金 償 還 金		102,000	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	102,000	長期借入金償還金

# 令和8年度銚子市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	286
	減価償却費	943,053
	固定資産除却費	29,085
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	427
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 111
	長期前受金戻入額	△ 419,057
	受取利息及び受取配当金	△ 400
	支払利息	96,992
	未収金の増減額 (△は増加)	1,453
	未払金の増減額 (△は減少)	113,994
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	10
	小計	765,732
	利息及び配当金の受取額	400
	利息の支払額	△ 96,992
	業務活動によるキャッシュ・フロー	669,140
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,015,637
	国庫補助金等による収入	568,300
	受益者負担金による収入	100
	その他資本的収入	0
	その他資本的支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,237
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	745,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 791,799
	他会計借入金の償還による支出	△ 102,000
	他会計からの出資による収入	85,049
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,250
	資金増加額 (又は減少額)	158,653
	資金期首残高	482,442
	資金期末残高	641,095

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位 千円)

区分		職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計
			一般職	給料	手当		
本年度	損益勘定 支弁職員	( 3 ) 7	36,546	20,987	57,533	10,571	68,104
	資本勘定 支弁職員						
	計	( 3 ) 7	36,546	20,987	57,533	10,571	68,104
前年度	損益勘定 支弁職員	( 3 ) 7	35,010	19,062	54,072	10,268	64,340
	資本勘定 支弁職員						
	計	( 3 ) 7	35,010	19,062	54,072	10,268	64,340
比較	損益勘定 支弁職員	( 0 ) 0	1,536	1,925	3,461	303	3,764
	資本勘定 支弁職員						
	計	( 0 ) 0	1,536	1,925	3,461	303	3,764

( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	休日勤務手当	管理職手当
	本年度	468	1,489	616	55	2,580	180	500
	前年度	414	692	608	55	2,580	180	500
	比較	54	797	8	0	0	0	0

期末手当	勤勉手当
8,241	6,858
7,665	6,368
576	490

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分		職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計
			一般職	給料	手当		
本年度	損益勘定 支弁職員	7	30,945	18,356	49,301	9,521	58,822
	資本勘定 支弁職員						
	計	7	30,945	18,356	49,301	9,521	58,822
前年度	損益勘定 支弁職員	7	29,886	16,831	46,717	9,351	56,068
	資本勘定 支弁職員						
	計	7	29,886	16,831	46,717	9,351	56,068
比較	損益勘定 支弁職員	0	1,059	1,525	2,584	170	2,754
	資本勘定 支弁職員						
	計	0	1,059	1,525	2,584	170	2,754

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	休日勤務手当	管理職手当
	本年度	468	1,265	495	21	2,580	180	500
	前年度	414	617	488	21	2,580	180	500
	比較	54	648	7	0	0	0	0

期末手当	勤勉手当
7,018	5,829
6,577	5,454
441	375

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分		職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計
			一般職	給料	手当		
本年度	損益勘定 支弁職員	( 3 )	5,601	2,631	8,232	1,050	9,282
	資本勘定 支弁職員						
	計	( 3 )	5,601	2,631	8,232	1,050	9,282
前年度	損益勘定 支弁職員	( 3 )	5,124	2,231	7,355	917	8,272
	資本勘定 支弁職員						
	計	( 3 )	5,124	2,231	7,355	917	8,272
比較	損益勘定 支弁職員	( 0 )	477	400	877	133	1,010
	資本勘定 支弁職員						
	計	( 0 )	477	400	877	133	1,010

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	224	121	34	1,223	1,029
	前年度	75	120	34	1,088	914
	比較	149	1	0	135	115

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	1,059	給与改定に伴う増減分	787	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 平均3.30% 実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	197		平均昇給率 0.82%
		その他の増減分	75	職員の変動等に係る増減分	
手当	1,525	制度改正に伴う増減分	785	給与改定に伴う支給割合等の変更	
				扶養手当 54	・配偶者に係る手当（月額） （改定後） 0円 （改定前） 3,000円
					・子に係る手当（月額） （改定後） 13,000円 （改定前） 11,500円
					実施時期 令和8年4月
				地域手当 600	支給割合（改定後） 4.0% （改定前） 2.0% 実施時期 令和8年4月
				通勤手当 8	・交通用具使用者の手当（月額） 使用距離の区分に応じ、最大12,900円引上げ 実施時期 令和7年4月
			・駐車場料金相当分（月額） 上限5,000円 実施時期 令和8年4月		
	期末手当 62	支給割合（改定後） 年間2.525月分 （改定前） 年間2.500月分 実施時期 令和7年12月			
	勤勉手当 61	支給割合（改定後） 年間2.125月分 （改定前） 年間2.100月分 実施時期 令和7年12月			
	その他の増減分	740	地域手当 48 通勤手当 △1 期末手当 379 勤勉手当 314	職員の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分	

### 3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		事務職	技術職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	335,950 円	345,700 円
	平均給与月額	354,295 円	380,275 円
	平均年齢	42.2 歳	52.9 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	321,975 円	318,133 円
	平均給与月額	329,025 円	342,433 円
	平均年齢	41.2 歳	51.9 歳

#### (2) 初任給

区分	高校卒	大学卒	一般会計の制度（一般行政職）	
			高校卒	大学卒
事務職	206,700 円	237,600 円	206,700 円	237,600 円
技術職	206,700 円	237,600 円	206,700 円	237,600 円

#### (3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本年度	(1.225月分) 2.325月分	(1.225月分) 2.325月分	(2.450月分) 4.650月分	有
前年度	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有
一般会計の制度	(1.225月分) 2.325月分	(1.225月分) 2.325月分	(2.450月分) 4.650月分	有

( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

## (4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875月分	33.270750月分	47.709000月分	47.709000月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.270750月分	47.709000月分	47.709000月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		事務職	技術職
給料総額に対する比率	0.1%	0.0%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	0.0%	0.0%	0.0%
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急作業手当 危険作業手当		

## (6) その他の手当

区分	一派会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
通勤手当	同	

## (7) 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	事務職				技術職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的な 職務内容	級	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的な 職務内容
令和8年1月1日現在	8級				8級			
	7級				7級			
	6級				6級	1	33.3	室長・場長
	5級	2	50.0	主査	5級			
	4級				4級			
	3級	1	25.0	主任主事	3級	2	66.7	主任技師
	2級				2級			
	1級	1	25.0	主事	1級			
	計	4	100.0		計	3	100.0	
令和7年1月1日現在	8級				8級			
	7級				7級			
	6級				6級	1	33.3	室長・場長
	5級	2	50.0	主査	5級			
	4級				4級			
	3級	1	25.0	主任主事	3級	2	66.7	主任技師
	2級				2級			
	1級	1	25.0	主事	1級			
	計	4	100.0		計	3	100.0	

## (8) 昇給

区分		合計	職種		
			事務職	技術職	
本年度	職員数 (A)	7 人	4 人	3 人	
	昇給に係る職員数 (B)	4 人	3 人	1 人	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4 人	3 人	1 人
		5号給			
		6号給			
	8号給				
比率 (B) / (A)	57.1 %	75.0 %	33.3 %		
前年度	職員数 (A)	7 人	4 人	3 人	
	昇給に係る職員数 (B)	4 人	3 人	1 人	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4 人	3 人	1 人
		5号給			
		6号給			
	8号給				
比率 (B) / (A)	57.1 %	75.0 %	33.3 %		

## 継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国県支出金	企業債	損益勘定留保資金等							
1 下水道事業費用	1 営業費用	全体計画見直し及び事業計画変更業務	令和6年度	15,500			15,500	15,500			15,500		43.0	
			令和7年度	9,250			9,250		9,250		9,250		25.7	
			令和8年度	11,300			11,300			11,300	11,300		31.3	
			計	36,050	0	0	36,050	15,500	9,250	11,300	36,050	0	100.0	
1 資本的支出	1 建設改良費	芦崎終末処理場改築更新工事	令和6年度	89,000	48,950	39,960	90						0.0	
			令和7年度	283,000	139,700	143,300			372,000		372,000		29.6	
			令和8年度	884,000	452,100	431,900				884,000	884,000		70.4	
			計	1,256,000	640,750	615,160	90	0	372,000	884,000	1,256,000	0	100.0	
		芦崎終末処理場改築更新工事(監視制御設備)	令和8年度	100,000	55,000	45,000				100,000	100,000			6.1
			令和9年度	550,000	302,500	247,500						550,000		33.3
			令和10年度	1,000,000	524,000	476,000						1,000,000		60.6
			計	1,650,000	881,500	768,500	0	0	0	100,000	100,000	1,550,000		100.0

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金	下水道事業 収益
芦崎終末処理場等包括的維持管理業務委託 (令和6年度分)	941,600	令和7年度	182,160	令和8年度から 令和11年度まで	759,440		759,440

# 令和8年度銚子市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		226,959		
イ 建 物	1,464,908			
減価償却累計額	<u>△ 592,960</u>	871,948		
ウ 構 築 物	18,697,355			
減価償却累計額	<u>△ 4,782,776</u>	13,914,579		
エ 機 械 及 び 装 置	4,355,493			
減価償却累計額	<u>△ 1,326,001</u>	3,029,492		
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,775			
減価償却累計額	<u>△ 983</u>	792		
カ 建 設 仮 勘 定		<u>268,209</u>		
有形固定資産合計			18,311,979	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		<u>494</u>		
無形固定資産合計			494	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		<u>1,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>	
固定資産合計				18,313,473
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			641,095	
(2) 未 収 金		119,624		
貸倒引当金		<u>△ 332</u>	<u>119,292</u>	
流動資産合計				<u>760,387</u>
資産合計				<u><u>19,073,860</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,688,443	
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>50,000</u>	
	固定負債合計		6,738,443
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	699,475	
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための短期借入金	102,000	
(3)	未払金	430,000	
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	5,824	
(5)	その他流動負債	<u>235</u>	
	流動負債合計		1,237,534
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	10,604,600	
(2)	収益化累計額	<u>△ 2,938,817</u>	
	繰延収益合計		<u>7,665,783</u>
	負債合計		<u><u>15,641,760</u></u>

資本の部

6	資本金		3,202,722
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国県等補助金	23,317	
	イ 受贈財産評価額	86,070	
	ウ その他資本剰余金	<u>20,731</u>	
	資本剰余金合計		130,118
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	57,684	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>41,576</u>	
	利益剰余金合計		<u>99,260</u>
	剰余金合計		<u>229,378</u>
	資本合計		<u>3,432,100</u>
	負債資本合計		<u><u>19,073,860</u></u>

# 令和7年度銚子市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	545,901		
(2) 他会計負担金	23,076		
(3) その他営業収益	<u>105</u>	569,082	
2 営業費用			
(1) 管渠費	18,475		
(2) ポンプ場費	8,572		
(3) 処理場費	297,433		
(4) 住宅団地下水道費	26,240		
(5) 総係費	90,431		
(6) 減価償却費	960,904		
(7) 資産減耗費	<u>16,979</u>	<u>1,419,034</u>	
営業利益			△ 849,952
3 営業外収益			
(1) 受取利息	258		
(2) 他会計補助金	547,374		
(3) 長期前受金戻入	433,113		
(4) 雑収益	<u>113</u>	980,858	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>89,222</u>	<u>89,222</u>	<u>891,636</u>
経常利益			41,684
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	16,000	<u>16,000</u>	<u>16,000</u>
当年度純利益			57,684
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>39,480</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>97,164</u></u>

# 令和7年度銚子市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		226,959		
イ 建 物	1,464,908			
減価償却累計額	<u>△ 513,639</u>	951,269		
ウ 構 築 物	18,694,809			
減価償却累計額	<u>△ 4,107,375</u>	14,587,434		
エ 機 械 及 び 装 置	3,240,896			
減価償却累計額	<u>△ 1,137,714</u>	2,103,182		
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,775			
減価償却累計額	<u>△ 939</u>	836		
カ 建 設 仮 勘 定		<u>398,800</u>		
有形固定資産合計			18,268,480	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		<u>494</u>		
無形固定資産合計			494	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		<u>1,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,000</u>	
固 定 資 産 合 計				18,269,974
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			482,442	
(2) 未 収 金		121,077		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 443</u>	<u>120,634</u>	
流動資産合計				<u>603,076</u>
資 産 合 計				<u><u>18,873,050</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,642,418	
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>152,000</u>	
	固定負債合計		6,794,418
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	791,799	
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための短期借入金	102,000	
(3)	未払金	316,006	
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	5,397	
(5)	その他流動負債	<u>225</u>	
	流動負債合計		1,215,427
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	10,036,200	
(2)	収益化累計額	<u>△ 2,519,760</u>	
	繰延収益合計		<u>7,516,440</u>
	負債合計		<u><u>15,526,285</u></u>

資本の部

6	資本金		3,078,193
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国県等補助金	23,317	
	イ 受贈財産評価額	86,070	
	ウ その他資本剰余金	<u>20,731</u>	
	資本剰余金合計		130,118
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	41,290	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>97,164</u>	
	利益剰余金合計		<u>138,454</u>
	剰余金合計		<u>268,572</u>
	資本合計		<u>3,346,765</u>
	負債資本合計		<u><u>18,873,050</u></u>

# 注 記 表

## 1 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

#### ・減価償却の方法

定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

#### ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	2～15年

### (2) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

本市は、千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入していることから、退職手当に係る負担金を下水道事業会計において毎事業年度負担しているが、負担金の支出時に費用処理を行っているため、退職給付引当金を計上していない。

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4億8,510万5千円である。

## 3 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,243千円
1年超	0千円
計	0千円